

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	刑務所出所者等就労支援事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一			
会計区分	一般会計		施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所者等の多くは、①社会復帰後に十分な貯蓄や住居の確保がされていないこと、②前歴が故に社会から排除されやすいこと、③就労経験が少なく職業能力が不十分な者が多いこと等から、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、法務省と厚生労働省との連携により、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所出所者等に対して、出所前において刑務所・少年院等と公共職業安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後にあつては保護観察所等と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うものである。具体的には、ハローワークによる担当者制の職業相談、民間団体等への委託による職場体験講習、試行雇用などの就労支援メニューを実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	235	192	248	260	259	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	235	192	248	260	259		
	執行額	75	171	228				
執行率(%)	32%	89%	92%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	就職者数2,200人以上			人	2,089	2,203	2,757	2,800
			達成度	%	95%	100%	125%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支援対象者数			人	6,371	6,870 (6,400)	7,786 (6,400)	— (7,000)
単位当たりコスト	29,304(円/人)		算出根拠	平成23年度執行額(228,157)を平成23年度支援対象者数(7,786人)で除して得た額。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	164.1	163.1	職場体験講習支給見込件数の減				
	旅費	10.6	10.7					
	庁費	32.2	32.1					
	委託費	53.2	53.3					
計	260	259.2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑務所出所者等の多くは、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記の理由から広く国民のニーズがあり、刑務所出所者等の就労支援を行い、もって再犯を防止する観点からは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、職場体験講習委託費等の支給等に当たっては、全国の更生保護機関等の関係機関との連携を円滑に図るためのネットワーク及び事業実施におけるノウハウ等を有する民間団体を選定し、委託している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、応募団体の業務実施体制等について精査しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも、また、支援対象者の就職者数も目標を上回っており、実効性の高い手段であると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	刑務所出所者等就労支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	917	平成23年行政事業レビュー	790

※平成23年度実績を記入



**厚生労働省**  
(228百万円)

関係省庁・地方労働局との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。

**B. 永和印刷(株)ほか**  
(2百万円)

就職ガイドブック印刷費等

【企画競争・委託】

**A. 更生保護法人**  
**日本更生保護協会**  
(53百万円)

職場体験講習委託費、試行雇用奨励金の支給等。

【予算示達】

**都道府県労働局**  
(173百万円)

就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(更)日本更生保護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	刑務所出所者等の就労支援に必要な経費	43.7			
人件費	人件費	6.4			
管理費	事業に必要な管理経費等	0.3			
消費税	消費税	2.5			
計		53	計		0
B.永和印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	就職ガイドブック印刷費	1.0			
計		1.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	刑務所出所者等の就労による自立を図るため、職場体験講習委託費、試行雇用奨励金等の支給等による支援を実施する。	53	1者 (企画競争)	/
2					/
3					/
4					/
5					/
6					/
7					/
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	就職ガイドブック印刷費	1.0	随意契約	/
2	(株)内山回漕店	就職ガイドブック発送費	0.6	随意契約	/
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					